

平成 29 年 7 月 27 日

第 15 期決算公告

東京都千代田区九段南二丁目 2 番 8 号

株式会社ダイブ

代表取締役社長 伊勢上 洋史

貸借対照表

(平成 29 年 5 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	132,514	流 動 負 債	28,863
現金及び預金	99,165	買掛金	24,097
売掛金	31,619	未払金	1,340
前払費用	475	未払法人税等	90
立替金	127	未払消費税等	62
未収入金	378	未払費用	906
繰延税金資産	748	預り金	2,367
固 定 資 産	5,770		
有形固定資産	903		
建物附属設備	1,241		
償却累計額	△605	負債合計	28,863
工具器具備品	970	(純 資 産 の 部)	
償却累計額	△703	株 主 資 本	109,420
無形固定資産	3,575	資本金	18,577
ソフトウェア	3,575	資本剰余金	4,327
投資その他資産	1,291	利益剰余金	86,516
投資有価証券	25	利益準備金	1,001
長期差入保証金	1,105	その他利益剰余金	85,515
繰延税金資産	160	繰越利益剰余金	85,515
資産合計	138,284	純資産合計	109,420
		負債・純資産合計	138,284

(注)記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損益計算書

自 平成28年 6月 1日

至 平成29年 5月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		292,940
売上原価		234,530
売上総利益		58,410
販売費及び一般管理費		65,121
営業損失		6,711
営業外収益		
受取利息	4	
受取負担金	5,006	
業務受託手数料	1,730	
その他	600	7,340
経常利益		629
特別利益		
投資有価証券売却益		26
特別損失		
投資有価証券評価損		165
税引前当期利益		489
法人税、住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	150	330
当期純利益		159

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 4～15年

工具器具備品 4～15年

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております

2. 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち事業年度の負担額を計上しております。ただし、当事業年度は賞与支給見込み額を未払費用として計上しております。

- ・役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。ただし、当事業年度は支給見込額を未払金として計上しております。

3. その他計算書作成のための基本となる事項

- ・消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の処理方法は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 480千円

短期金銭債務 3,966千円

III 損益計算書に関する注記

親会社との取引高

売上高 352千円

仕入高 69,257千円

IV 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	220	2	—	222

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	369 千円
役員賞与引当金	185 千円
資産除去費用	160 千円
その他	<u>194 千円</u>
繰延税金資産合計	908 千円

VI 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額	492,887 円 12 銭
2. 1株当たり当期純利益	719 円 59 銭

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。